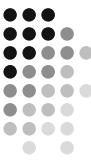


財政学第2回

財政の機能と役割

別所俊一郎



成績評価



- 定期試験が主な評価基準
- 出席点を加味するかもしれない
 - 毎回出席をとることはしない

This Week Attraction



- なんのために財政学を学ぶか
 - 税金の使われかた・税金の取られかた
 - よりよい社会のための政府のありかた
- 財政の役割ってなんだ
 - なにをすべきか: 規範的
 - なにをしているか: 実証的

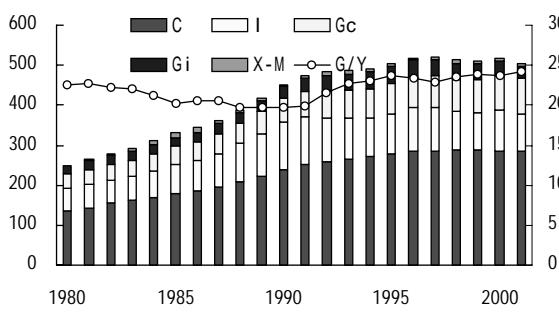
財政ってなんだ

- 政府部門がおこなう経済活動
- 収入：財源調達
 - 徴税
 - 公債発行
 - 利用料徴収
- 支出：公共サービスの提供
 - 防衛・警察・外交・裁判
 - 社会資本整備：道路・ダムなど
 - 社会保険・教育・規制 etc, etc, ...

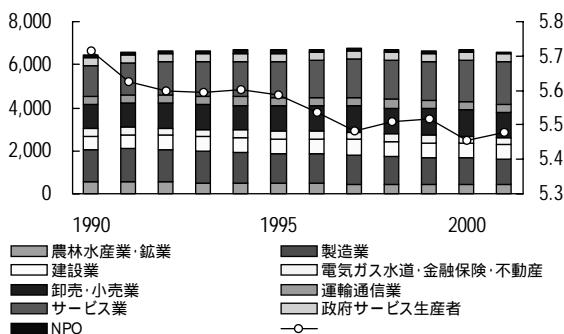
政府の大きさ

- 「政府」の定義？
 - 中央政府・地方政府(地方自治体)
 - 特殊法人・独立行政法人・国立大学法人・日本銀行
 - 公社・公団
 - 第3セクター・資本注入された銀行....
- たとえば国民経済計算(SNA)では。
 - 政府最終支出
 - 公的資本形成

SNAでみる政府規模



就業者数でみる政府規模 :360万人



国際比較(2001年、対GDP比)

政府の支出	最終消費支出	うち人件費	総固定資本形成	社会保障給付	その他	総支出
日本	17.4	6.8	4.9	10.3	5.5	38.0
アメリカ	15.1	9.7	2.5	11.3	5.8	34.7
イギリス	19.3	7.4	1.2	13.7	6.1	40.3
ドイツ	19.0	8.0	1.7	18.9	19.8	48.3
フランス	23.2	13.5	3.1	17.7	8.4	52.5
スウェーデン	27.2	16.0	3.0	17.4	9.5	57.1

なぜ政府の経済活動が必要か

- 厚生経済学の第1定理
完全競争経済はパレート最適な資源配分を達成する
- 厚生経済学の第2定理
任意のパレート最適な資源配分は完全競争経済で実現可能
- 市場の失敗(Market Failure: 市場の不在)
 - これらの定理の前提是満たされない
政府の介入の余地

市場をどこまで信頼するか



- 夜警国家論(安価な政府)
 - A. Smith(18世紀)にはじまる
 - 政府はなるべく介入すべきでない
 - 防衛・司法・インフラ整備のみ
 - ミクロレベルでの役割を重視
- 小さな政府
 - サッチャリズム・レーガノミックス(1970年代後半~)
 - サプライサイド経済学
 - 労働・貯蓄・投資への税の悪影響を重視

市場をどこまで信頼するか



- ケインズ主義
 - ケインズ(20世紀前半)
 - 市場はつねに完全雇用を達成することは限らない
 - 政府が「有効需要」を創出する必要性
 - マクロレベルでの役割を重視(fiscal policy)
- 福祉国家論
 - 公共投資・社会保障による完全雇用の実現
 - 年金・医療・失業の社会保険の整備
 - 1960年代の財政政策に影響: とくに北欧

市場をどこまで信頼するか



- 適切な政府の大きさとは
 - 市場への過度の期待の縮小(90年代以降)
 - 市場の暴力・不安定性
 - 規制改革
- 市場と政府のバランスをとることが必要
 - GDPや職員数などで測ることはできるか?
 - 透明なルールの設定
 - プレイヤーから審判へ

財政の役割(Musgraveの定義)



- 資源配分上の機能(Resource Allocation)
- 所得分配上の機能(Income [Re]distribution)
- マクロ経済の安定化機能
- (将来世代への配慮)

資源配分上の機能



- 介入がなければ非効率性が発生するケース
 - 公共財(public goods)
 - 外部性(externality)
 - 所有权の確定・情報公開・特許
 - 自然独占(monopoly)
- 非効率性(inefficiency)の例
 - ただ乗り(free ride)・公害
 - 独占による過小供給
- 司法・治安・検疫・社会資本・義務教育など

所得分配上の機能



- 市場メカニズムは必ずしも「公平」を実現しない
 - 運・不運
 - 初期配分
- 累進課税・社会保障
 - 経済状態の恵まれた人から恵まれていない人へ所得や資産を移転する

マクロ経済の安定化機能



- 不況 = 市場の失敗
 - 価格の硬直性 / 独占的競争など
 - 労働の不完全雇用(失業)
 - 資本の不完全雇用(稼働率の低下)
- ケインジアン的な介入
 - 公共事業の拡大 / 減税
 - 金融緩和
- インフレ・景気過熱の抑制も

将来世代への配慮



- 将来世代は現在の意思決定に参加できない
 - 資本蓄積が過小 / 過大
 - 環境破壊
 - 公的インフラの未整備...

「完全市場の不存在」



- 公共財・外部性
 - 外部性を取引する市場がない
- 所得・資産の不平等
 - 「運」にたいする保険市場がない
- 環境破壊
 - 将来世代が市場に参加できない
- 価格の硬直性
 - 不完全情報

財政の見方

- 公的部門の経済活動の現状を把握する
 - 政府組織は複雑
 - 資金の流れも複雑
- 政府の経済活動の影響を包括的に理解する
 - 直接的な効果・波及効果
 - 一時的な効果・長期的な効果
- 政策間での評価をする
 - 政策目標は何か



政府の失敗

- 「Harvey Roadの前提」は成り立つか
 - 政府は効率的な無私なエリートによって支えられ、エリートの規律によって保たれるという前提
 - 要するに「官は民よりエライ」
- 政府だって失敗する
 - 公共選択論(public choice)の系譜
 - 官僚・政党・利益団体の政治活動の分析



公共選択論のいくつかの仮説

- アドルフ・ワグナーの経費膨張の法則
- ピーコック・ワイズマンの転位効果
 - 社会の混乱(戦争など)に対応して増加した財政規模は、混乱が収まっても維持され、もとの水準へは戻らない。
 - 民生支出に転化しやすい(点検効果)
- ブキャナン・ワグナーの均衡予算ルール
 - 政治家は、投票者が反対しやすい増税は公約しないので財政は膨張しやすい